

質問番号	質問箇所			質問内容	回答
	様式	頁	項目・箇所		
Q1	公募要領	1	2.事業の全体像	採択された場合、事業期間中(本年度末)は費用等の補助の交付はないのか。	国の直轄調査事業になるため、費用等の補助の交付はない。
Q2	公募要領	1	2.事業の全体像	この公募で採択された場合、次年度以降、メリットがあるのか。メリットがある場合はどういったものになるのか。可能性を含めて教えてほしい。	次年度以降、何らかの形で支援につながるようになっていく意向はあるが、現時点で決定しているものはない。
Q3	公募要領 様式4 提案書	1 8	2.事業の全体像 中長期のロードマップ	提案する構想は、どのくらいの期間で実現することを期待されているのか。 また、提案書の様式においてロードマップを記載する部分があり、タイムスケールが提示されているが、それよりも短期間、あるいは長期間のものも認められるか。	明確な基準は特に設けていない。最終的にロードマップを描くことを目指しているが、タイムスケールは提案内容によって適宜変更して構わない。
Q4	公募要領	2	3.応募資格 (1)応募対象	提案には、具体的な事業化構想が見据えられている必要があるのか。	事業化の前段階、あるいはアイデア段階のものでも、明確なコンセプトがあれば提案は可能である。
Q5	公募要領	2	3.応募資格 (1)応募対象	国交省住宅局住宅生産課が管轄する住宅・建築物省CO2先導事業と、国交省総合政策局環境政策課が管轄する本事業との違いを教えてください。	住宅・建築物省CO2先導事業は、個々の建築物を対象に一部資金を補助する事業である。 一方、本事業は、地域で行われる創エネ、蓄エネ、省エネに関する構想策定の支援を目的とした事業である。
Q6	公募要領	2	3.応募資格 (2)対象団体等(応募可能な団体等)	民間事業者が応募する場合に、1社で複数の応募は可能か。	可能である。